



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休

コード番号 2450 URL <http://www.ikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 漆原 秀一

TEL 03-6685-0019

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,619	19.7	2,202	10.0	2,270	9.7	1,406	15.2
26年3月期	5,528	14.0	2,003	23.2	2,070	21.2	1,220	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.57	47.53	22.0	22.4	33.3
26年3月期	40.94	40.86	20.2	21.8	36.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,272	6,556	63.4	221.69
26年3月期	10,027	6,280	62.4	209.76

(参考) 自己資本 27年3月期 6,517百万円 26年3月期 6,261百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	989	△227	△1,161	3,785
26年3月期	2,073	△584	△803	4,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1,500.00	—	1,600.00	3,100.00	924	75.7	15.3
27年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	558	39.9	8.8
28年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00	—	34.9	—

(注) 平成26年3月期の第2四半期末は、「創業15周年記念配当」として1株当たり1,500円の間配当を実施いたしましたが、これは26年3月期のみの特例実施であります。

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,665	13.5	1,247	21.3	1,269	19.4	781	14.8	26.57
通期	7,418	12.1	2,555	16.0	2,600	14.5	1,600	13.8	54.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	29,399,900 株	26年3月期	29,849,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,554,373 株	26年3月期	29,819,300 株

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	16
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	18
(資産除去債務関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国による景気対策や金融政策などの効果もあり、企業業績の回復が緩やかに進みました。製造業や観光業においては円安の影響や、ビザ緩和などの施策により訪日外国人が増加し、景気の活性化が少しずつ見られました。しかしながら依然として個人消費動向の先行きは不透明で、本格的な景気回復には至っていない状況が続いております。

こうした状況のなか、当社ではコアなユーザーを囲い込むための施策として一休プレミアムサービスを導入しました。また、ユーザーの利便性を向上させるため、サイトのリニューアルを行い、そのほかにも様々な施策を実施してまいりました。高級ホテル・旅館の予約サイト「一休.com」のみならず厳選レストランの予約サイト「一休.com レストラン」などのサービス展開により、登録会員数は393万人と前事業年度末の346万人から大幅に増加させることができました。さらに10月には海外のラグジュアリーホテルの予約サイト「一休.com海外」を開始し、さらなる事業展開に努めました。

「宿泊予約」(「一休.com」及び「一休.comビジネス」)の取扱施設数は当事業年度末において、2,588施設となり、前事業年度末の2,410施設から178施設増加しました。販売宿泊室数は約189万室(前期約173万室)、販売取扱高は50,512百万円(前期42,381百万円)となり、一室あたりの平均単価は26,603円(前期24,455円)となりました。その結果、手数料収入は5,293百万円(前期4,513百万円)と大幅に増加しました。

「その他」(「一休.comレストラン」、「贈る一休」及び「一休.comスパ」)の手数料収入は1,251百万円(前期930百万円)となりました。

「広告収入、その他」は73百万円(前期85百万円)となりました。

営業収益は6,619百万円(前期比19.7%増)となりました。一方、営業費用は、一休プレミアムサービスによるポイント費用の増加や、新規会員獲得のための広告宣伝費等が増加したため、4,416百万円(前期比25.3%増)となりました。これらの結果、営業利益2,202百万円(前期比10.0%増)、経常利益2,270百万円(前期比9.7%増)、当期純利益1,406百万円(前期比15.2%増)となりました。

営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 訳	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率 (%)
サイト運営手数料収入	5,443,808	6,545,628	20.2
「宿泊予約」	4,513,240	5,293,663	17.3
「その他」	930,567	1,251,965	34.5
広告収入、その他	85,109	73,388	△13.8
合 計	5,528,917	6,619,017	19.7

②次期の見通し

「一休.com」「一休.comビジネス」からなる「宿泊予約事業」の次期における販売単価につきましては、27,803円(当期は26,603円)の見込みであります。販売取扱室数につきましては197万室(当期は189万室)を見込んでおります。販売取扱高は548億円(当期は505億円)、手数料収入は5,689百万円(当期は5,293百万円)を見込んでおります。

その他の「一休.comレストラン」「贈る一休」「一休.comスパ」等につきましては1,681百万円(当期は1,251百万円)の手数料収入を見込んでおります。

これらサイトの運営手数料収入に「広告収入その他」を加え、営業収益は7,418百万円(当期は6,619百万円)を見込んでおります。

一方、営業費用につきましては、営業収益増加に伴う広告宣伝費およびポイント等費用、が増加することにより、4,863百万円(当期は4,416百万円)を見込んでおります。

以上により、次期の営業利益は2,555百万円、経常利益は2,600百万円、当期純利益は1,600百万円(当期はそれぞれ2,202百万円、2,270百万円、1,406百万円)となるものと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ245百万円増加し、10,272百万円となりました。また、純資産は、前事業年度末に比べ276百万円増加し6,556百万円となりました。なお、自己資本比率は、63.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,785百万円となり、前事業年度末と比べ399百万円減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が2,209百万円(前期比5.5%増)があった一方で、法人税等の支払額822百万円(前期比23.2%増)となり、また、営業債務の増加252百万円(前期比32.3%減)、未収入金の増加470百万円(前期は24百万円減少)、預り金の減少456百万円(前期は211百万円増加)などがあつたため、989百万円の収入(前期比52.3%減)となりました。

なお、未収入金の増加、預り金の減少は、オンラインカード決済宿泊予約の決済タイミングを、事前からチェックアウト後に変更したことを主な理由とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出500百万円、社債の購入等投資有価証券の取得による支出600百万円、投資有価証券(社債)の償還による収入500百万円、定期預金の払戻による収入500百万円等があり、227百万円の支出(前期比61.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出702百万円、配当金の支払額477百万円の支出(前期832百万円)等があり、1,161百万円の支出(前期比44.6%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	83.6%	68.2%	65.3%	62.4%	63.4%
時価ベースの自己資本比率	181.4%	147.4%	361.8%	349.2%	603.3%

(注) 1 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率 = 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額/総資産

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 有利子負債及び利払いがないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

そのため配当性向は、中長期的に当期純利益の40%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

一方、内部留保資金の用途は新規事業投資及びM&Aなどを予定しておりますが、その規模が巨額となった場合等には、配当性向を変更する可能性があります。

当期の配当につきましては、1株当たり配当金19円を予定しております。

次期におきましても、1株当たり配当金19円を見込んでおります。

なお、当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

「当期の配当」「次期の配当」は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算すると期末配当1株当たり配当金1,900円となります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における【事業等のリスク】をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における【事業の内容】をご参照下さい。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

（2）目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、ROE20%を当面の目標としておりますが、当事業年度のROEは22.0%であります。
当該決算短信の開示は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ikyuu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、中核事業である一休.comにおいて、高級ホテル・旅館予約からレストラン予約・ビジネスホテル予約・海外高級ホテル予約・ギフト券販売までお客様のニーズに合わせた各種予約サイトを展開してまいりました。

今後も一休.comにおいては継続してお客様の多様なニーズに応えるべく、上質なサービスの新規事業展開を継続していく所存です。さらには海外事業についても成長の糸口を模索してまいります。

次に、インターネットをめぐるビジネスの進化は極めて早く、大きく飛躍する機会が多いものと認識しております。ついては、一休.com以外での新規事業展開を常に模索し、果敢に挑戦してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社は、「こころに贅沢を」をモットーに「上質」にこだわりつつ、お客様に一休だから「安心」で「お得」なワンランク上のサービスを提供することを目指しております。

また、在庫の提供をしていただくホテル・旅館やレストランなどの取引先様にも安定した送客をすることでより良い取引関係を持続させ、お客様、取引先様、そして当社がWin-Win-Winの関係となるよう善処しております。

昨今、スマートフォンやタブレットの普及によりモバイル端末からの予約も増えております。これまでのPCに加え、モバイル端末からの検索・予約などの機能もより一層良いものに常に進化させてまいります。様々な工夫を継続的に行うことでより使いやすく、より魅力的なサイト運営を心がけてまいります。

一方、観光庁が推進しているビジット・ジャパン事業の効果などを受け、急増している訪日外国人の需要にこたえるサービス提供を行うべく、様々な取り組みに挑戦してまいりたいと考えております。

管理面におきましては、ネット企業としての重要リスクに対処すべく、個人情報管理の徹底と、セキュリティ体制の万全の整備・運用に努めます。そうしたリスク要因の削減とともに、コンプライアンスを徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

株主の皆様への利益還元を重視する立場から、成長資金との関係を考慮しながら配当金額の増大に努めてまいります。

絶え間ない改善と新規アイデアでビジネスモデルに磨きをかけ、持続的な成長を果たせるよう強固な企業体質を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,161,857	6,757,174
売掛金	697,322	848,763
有価証券	507,720	402,200
貯蔵品	4,863	4,535
前払費用	47,545	106,291
繰延税金資産	219,044	208,094
未収入金	291,792	762,485
その他	34,932	39,189
貸倒引当金	△1,257	△2,909
流動資産合計	8,963,821	9,125,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,653	23,141
減価償却累計額	△7,342	△9,066
建物(純額)	15,310	14,074
車両運搬具	11,240	12,064
減価償却累計額	△9,941	△2,343
車両運搬具(純額)	1,298	9,720
工具、器具及び備品	217,333	215,174
減価償却累計額	△142,044	△142,071
工具、器具及び備品(純額)	75,288	73,103
有形固定資産合計	91,898	96,898
無形固定資産		
ソフトウェア	178,391	73,979
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	178,436	74,024
投資その他の資産		
投資有価証券	421,146	622,127
関係会社株式	70,300	70,300
破産更生債権等	1,816	3,141
繰延税金資産	146,661	96,918
その他	154,987	186,711
貸倒引当金	△1,816	△3,141
投資その他の資産合計	793,095	976,058
固定資産合計	1,063,430	1,146,981
資産合計	10,027,251	10,272,806

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,800,617	2,046,498
未払費用	62,918	83,982
未払法人税等	466,826	389,000
未払消費税等	41,474	188,039
前受金	185,362	213,983
預り金	707,336	250,567
ポイント引当金	432,045	504,813
流動負債合計	3,696,581	3,676,885
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,045	39,120
固定負債合計	50,045	39,120
負債合計	3,746,627	3,716,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	914,786	927,031
資本剰余金		
資本準備金	1,121,021	1,133,266
資本剰余金合計	1,121,021	1,133,266
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,224,465	4,453,001
利益剰余金合計	4,224,465	4,453,001
株主資本合計	6,260,273	6,513,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794	4,230
評価・換算差額等合計	794	4,230
新株予約権	19,556	39,269
純資産合計	6,280,624	6,556,799
負債純資産合計	10,027,251	10,272,806

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	5,528,917	6,619,017
営業費用		
役員報酬	220,687	217,130
給料手当	488,200	604,719
人材派遣費	217,253	256,553
広告宣伝費	740,837	969,455
システム関連費	68,235	99,420
減価償却費	161,961	146,460
ポイント引当金繰入額	315,531	413,008
ポイント交換費	433,430	690,088
その他	879,294	1,019,263
営業費用合計	3,525,431	4,416,101
営業利益	2,003,486	2,202,915
営業外収益		
受取利息	6,529	5,747
有価証券利息	14,995	11,497
受取配当金	34	44
退職益	※1 41,388	※1 44,497
その他	7,638	9,378
営業外収益合計	70,586	71,165
営業外費用		
株式交付費	541	440
自己株式取得費用	-	2,746
その他	3,386	416
営業外費用合計	3,927	3,603
経常利益	2,070,145	2,270,477
特別利益		
関係会社株式売却益	24,616	-
固定資産売却益	-	※2 2,026
特別利益合計	24,616	2,026
特別損失		
減損損失	-	※3 62,591
その他	-	20
特別損失合計	-	62,612
税引前当期純利益	2,094,761	2,209,891
法人税、住民税及び事業税	773,969	744,742
法人税等調整額	99,998	59,109
法人税等合計	873,967	803,851
当期純利益	1,220,794	1,406,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	895,060	1,101,295	1,101,295	3,838,341	3,838,341
当期変動額					
新株の発行	19,725	19,725	19,725	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△834,670	△834,670
当期純利益	-	-	-	1,220,794	1,220,794
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	19,725	19,725	19,725	386,124	386,124
当期末残高	914,786	1,121,021	1,121,021	4,224,465	4,224,465

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	5,834,697	△3,048	△3,048	15,814	5,847,464
当期変動額						
新株の発行	-	39,451	-	-	-	39,451
剰余金の配当	-	△834,670	-	-	-	△834,670
当期純利益	-	1,220,794	-	-	-	1,220,794
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	3,842	3,842	3,741	7,583
当期変動額合計	-	425,576	3,842	3,842	3,741	433,159
当期末残高	-	6,260,273	794	794	19,556	6,280,624

(株)一休(2450)平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	914,786	1,121,021	1,121,021	4,224,465	4,224,465
当期変動額					
新株の発行	12,245	12,245	12,245	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△477,588	△477,588
当期純利益	-	-	-	1,406,040	1,406,040
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	△699,915	△699,915
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	12,245	12,245	12,245	228,536	228,536
当期末残高	927,031	1,133,266	1,133,266	4,453,001	4,453,001

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	6,260,273	794	794	19,556	6,280,624
当期変動額						
新株の発行	-	24,490	-	-	-	24,490
剰余金の配当	-	△477,588	-	-	-	△477,588
当期純利益	-	1,406,040	-	-	-	1,406,040
自己株式の取得	△699,915	△699,915	-	-	-	△699,915
自己株式の消却	699,915	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	3,436	3,436	19,712	23,149
当期変動額合計	-	253,026	3,436	3,436	19,712	276,175
当期末残高	-	6,513,299	4,230	4,230	39,269	6,556,799

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,094,761	2,209,891
減価償却費	161,961	146,460
減損損失	-	62,591
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,026
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	20
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,616	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,249	2,976
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,166	△10,924
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△47,692	72,767
受取利息及び受取配当金	△21,559	△17,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,846	△151,440
営業債務の増減額 (△は減少)	373,037	252,546
未収入金の増減額 (△は増加)	24,813	△470,693
預り金の増減額 (△は減少)	211,151	△456,769
その他	23,645	142,689
小計	2,707,738	1,780,801
利息及び配当金の受取額	32,639	30,336
法人税等の支払額	△667,046	△822,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073,331	989,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	600,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△63,155	△45,370
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
無形固定資産の取得による支出	△77,070	△51,612
投資有価証券の取得による支出	△1,547	△600,600
投資有価証券の償還による収入	500,000	500,000
関係会社株式の取得による支出	△70,300	-
関係会社株式の売却による収入	30,600	-
その他	△3,002	△32,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,475	△227,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△702,661
配当金の支払額	△832,134	△477,241
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,883	18,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803,251	△1,161,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685,823	△399,534
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,276	4,185,100
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,185,100	※ 3,785,565

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～24年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に相当する役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましても取締役会の決議に、監査役につきましても監査役の協議に一任いただいております。

このため、打ち切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた3,325千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書関係)

※1 退職益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
「一休.comギフト」において、有効期限により利用されなかった金額	41,388千円	44,497千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	—	2,026千円

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	62,591千円

当社は、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,893	600	—	298,493

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成20年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				614
平成22年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				2,491
平成24年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				3,402
平成25年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				13,048
合計		—				19,556

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	387,260	1,300	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	447,409	1,500	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,588	1,600	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	298,493	29,593,307	491,900	29,399,900

平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割による増加 29,550,807株

新株予約権の行使による増加 42,500株

平成26年8月29日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却による減少 491,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	491,900	491,900	—

平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の取得による増加 491,900株

平成26年8月29日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却による減少 491,900株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				850
平成25年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				15,269
平成26年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				23,149
合計		—				39,269

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	477,588	1,600	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,598	19	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	7,161,857千円	6,757,174千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000,000 "	△3,000,000 "
その他	23,242 "	28,391 "
現金及び現金同等物	4,185,100千円	3,785,565千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,639	4,062	2,576
	(2) 債券	507,720	506,157	1,562
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	633	694	△60
	(2) 債券	404,560	407,404	△2,844
合 計		919,553	918,319	1,233

当事業年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,300	4,665	4,634
	(2) 債券	502,850	500,000	2,850
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	63	71	△7
	(2) 債券	402,200	403,424	△1,224
合 計		914,414	908,161	6,252

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、8,650千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は6,014千円であります。なお、当該年金全体の直近(平成25年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額 553,988,242千円

年金財政決算上の給付債務の額 581,269,229千円

差引額 Δ 27,280,986千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.08% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、8,393千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は7,250千円であります。なお、当該年金全体の直近(平成26年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額 636,261,314千円

年金財政決算上の給付債務の額 648,005,851千円

差引額 Δ 11,744,536千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.09% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
①流動資産		
未払事業税	31,865千円	29,137千円
ポイント引当金	153,981千円	167,093千円
その他	33,754千円	11,864千円
計	219,601千円	208,094千円
②固定資産		
役員退職慰労引当金	17,836千円	12,651千円
自社開発ソフト	126,858千円	93,249千円
投資有価証券評価損	73,580千円	53,896千円
その他有価証券評価差額金	117千円	—
その他	7,806千円	9,177千円
計	226,199千円	168,975千円
繰延税金資産小計	445,800千円	377,069千円
評価性引当額	△79,538千円	△69,638千円
繰延税金資産合計	366,262千円	307,431千円
繰延税金負債		
①流動資産		
その他有価証券評価差額金	556千円	—
計	556千円	—
②固定資産		
その他有価証券評価差額金	—	2,418千円
計	—	2,418千円
繰延税金負債合計	556千円	2,418千円
繰延税金資産の純額	365,705千円	305,013千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.3	—
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.9	—
評価性引当額	2.6	—
その他	△0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.7	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,017千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,224千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、インターネットサイト運営事業を単一セグメントと認識しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金子 昌資	—	当社 取締役会長	(被所有) 直接 0.08	当社 取締役会長	ストックオプション の権利行使	15,265	—	—
役員	汲田 貴司	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.00	当社 取締役	ストックオプション の権利行使	10,245	—	—

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

平成20年6月24日、平成22年6月24日、平成23年6月23日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションを行使価額で行使したものであります。

2 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	209.76円	221.69円
1株当たり当期純利益金額	40.94円	47.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.86円	47.53円

(注) 当社は平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,220,794	1,406,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,220,794	1,406,040
普通株式の期中平均株式数(株)	29,819,300	29,554,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,400	28,309
(うち新株予約権)(株)	(55,400)	(28,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式 30,000株	普通株式 30,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,280,624	6,556,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,556	39,269
(うち新株予約権(千円))	(19,556)	(39,269)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,261,067	6,517,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,849,300	29,399,900

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.02%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800,000,000円 |
| (4) 取得期間 | 平成27年5月18日～平成27年6月19日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |